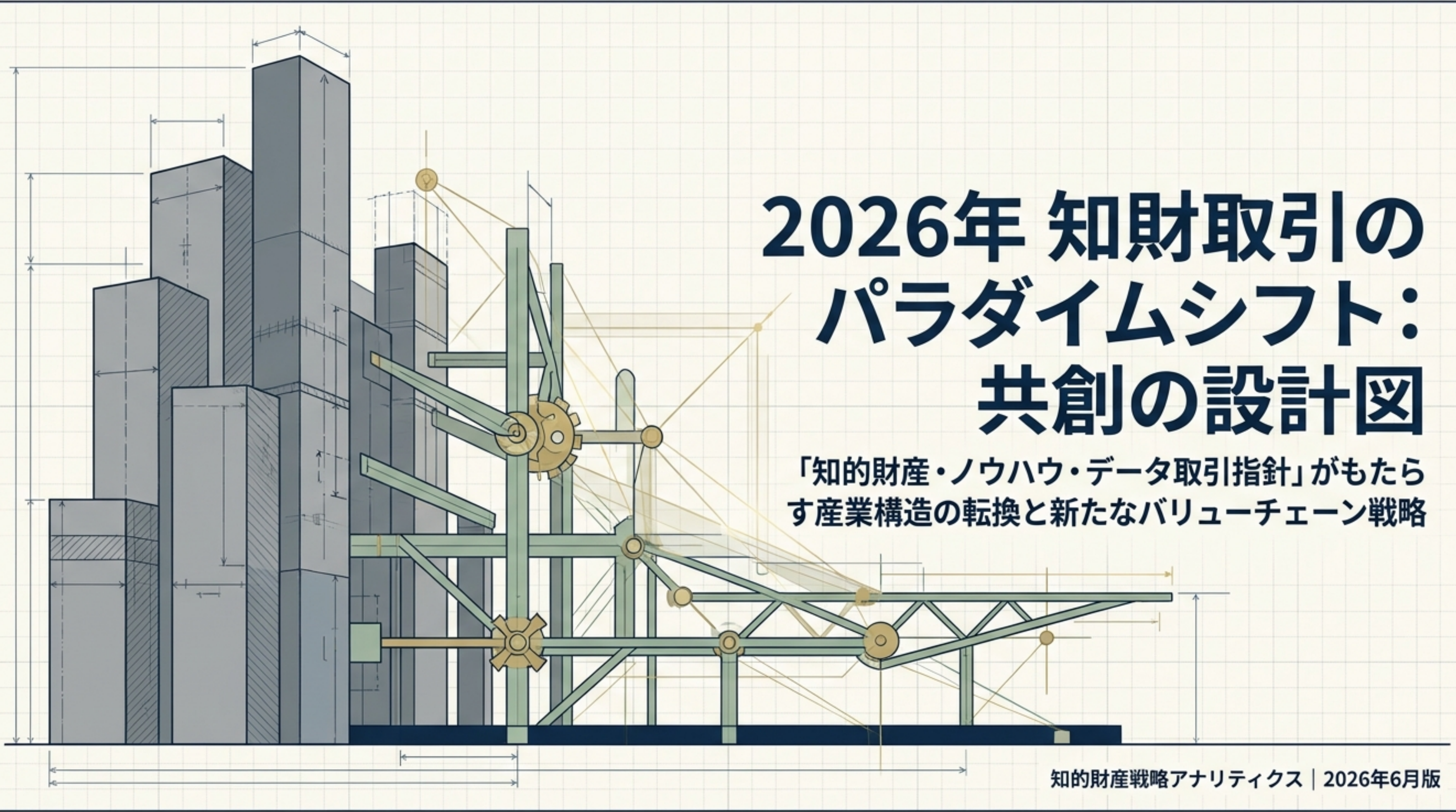
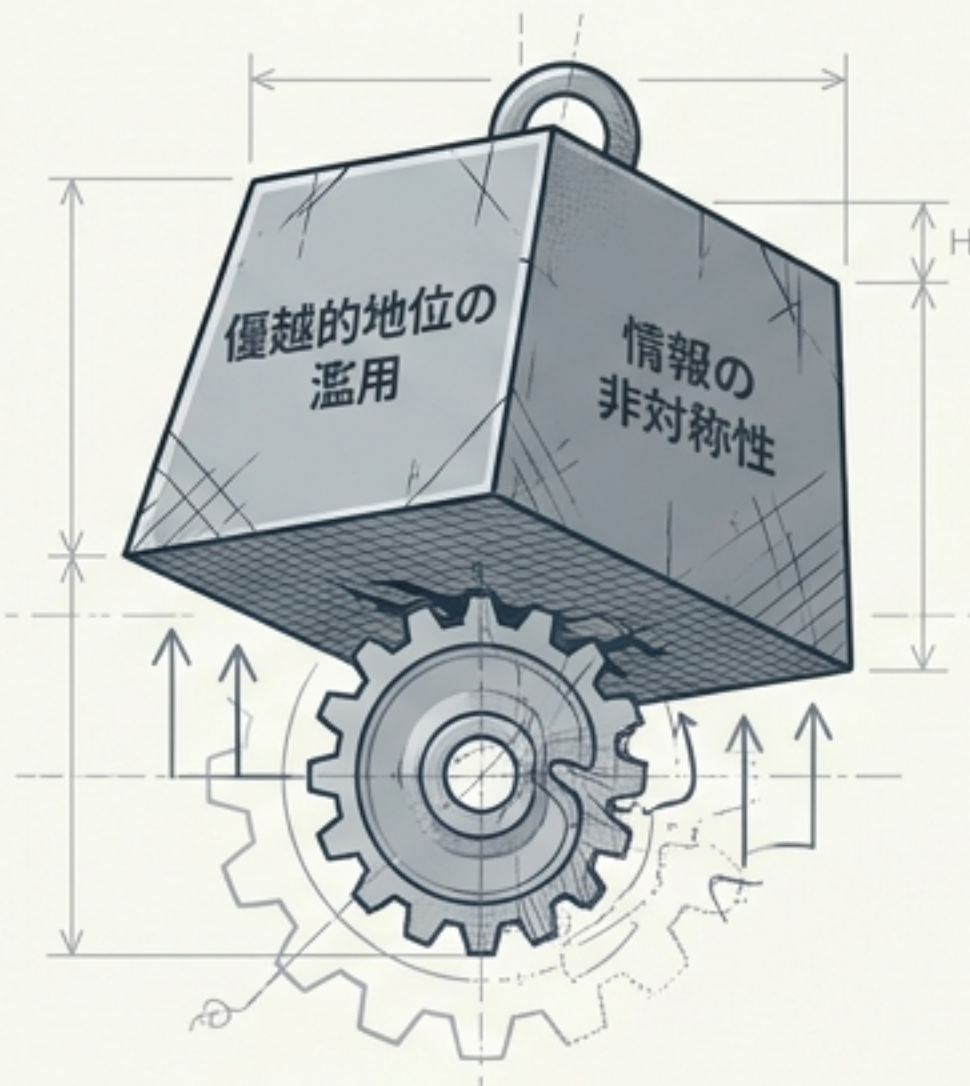




2026年 知財取引の パラダイムシフト： 共創の設計図

「知的財産・ノウハウ・データ取引指針」がもたら
す産業構造の転換と新たなバリューチェーン戦略

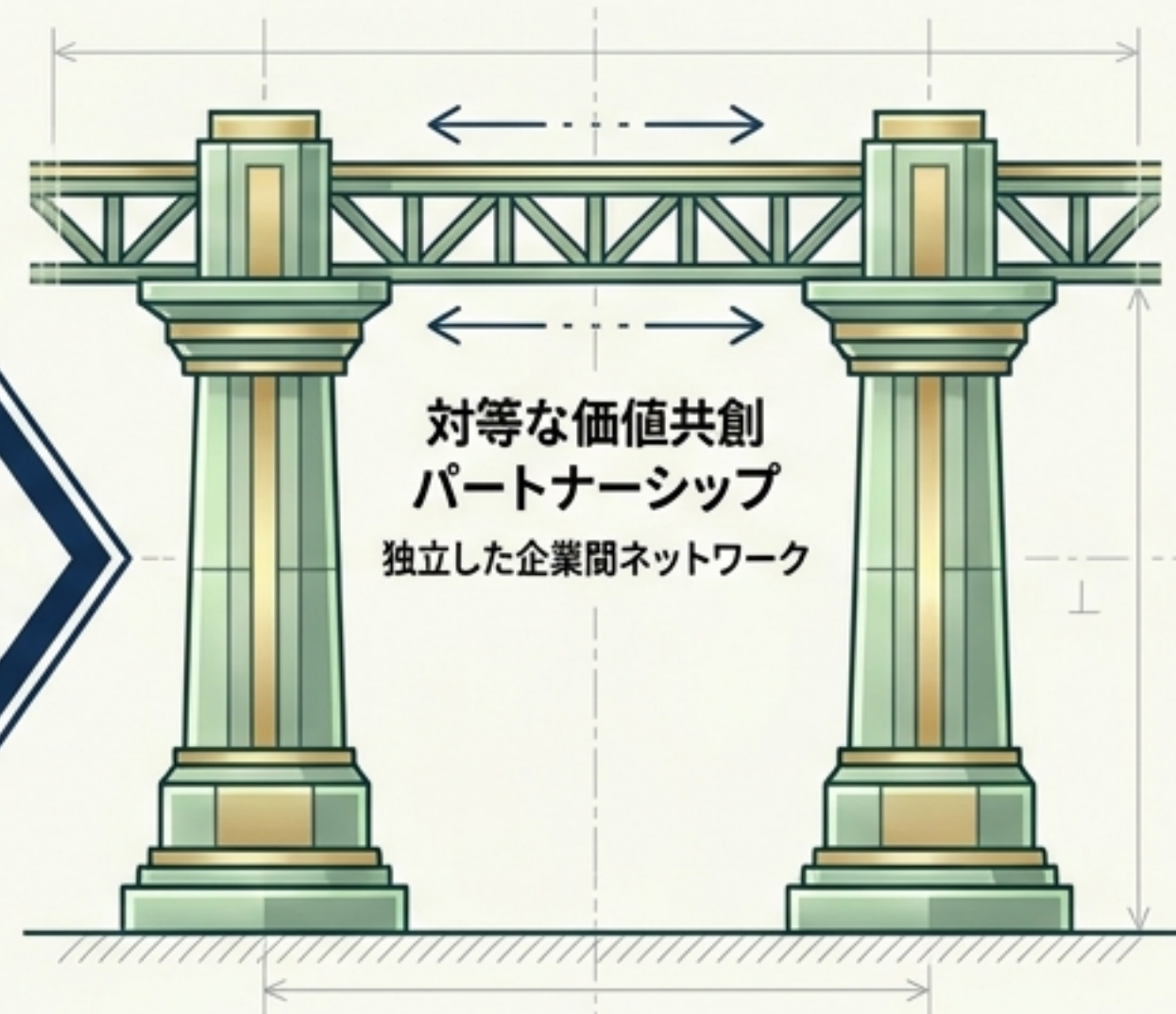
単なる「法令遵守」ではない



これまで日本のサプライチェーンに潜んでいた
「情報の非対称性」と「優越的地位の濫用」による
知財・データの不当な吸い上げ構造。

令和8年6月24日
新指針・改正振興
基準の施行

産業インフラの根本的再構築



本指針は、ピラミッド型の「下請け」関係を解体し、
対等な「価値共創パートナー」として独立した企業間
ネットワークを構築するための国家的な設計図である。

**戦略17分野への
巨額投資**

2040年度までに官民で総額370兆円超
(政府支出 年10兆円規模)の投資構想

旧態依然とした知財
の無償提供・吸い上げ

投資の果実が下請け企業に
還元されず、利益率が低迷

イノベーション
総量の増加

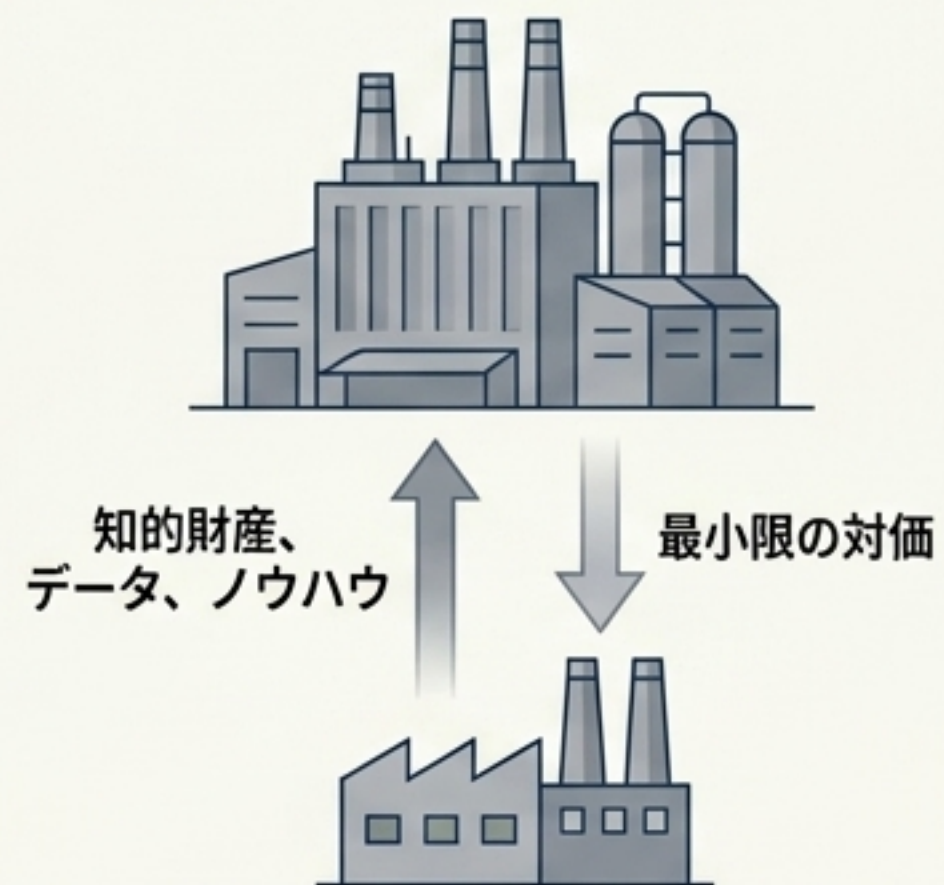
持続的な
賃上げ

研究開発投資
の好循環

新たな投資を「真の経済成長」と「国民の所得向上」に直結させるためには、
中小企業が知的貢献に見合った対価を獲得できる環境（適正な知財取引）が絶対条件となる。

知的財産取引パラダイムの構造的転換

従来構造（一方向の依存関係）



価値の流れ

上から下への「指示と納品」・下から上への「知財無償提供」

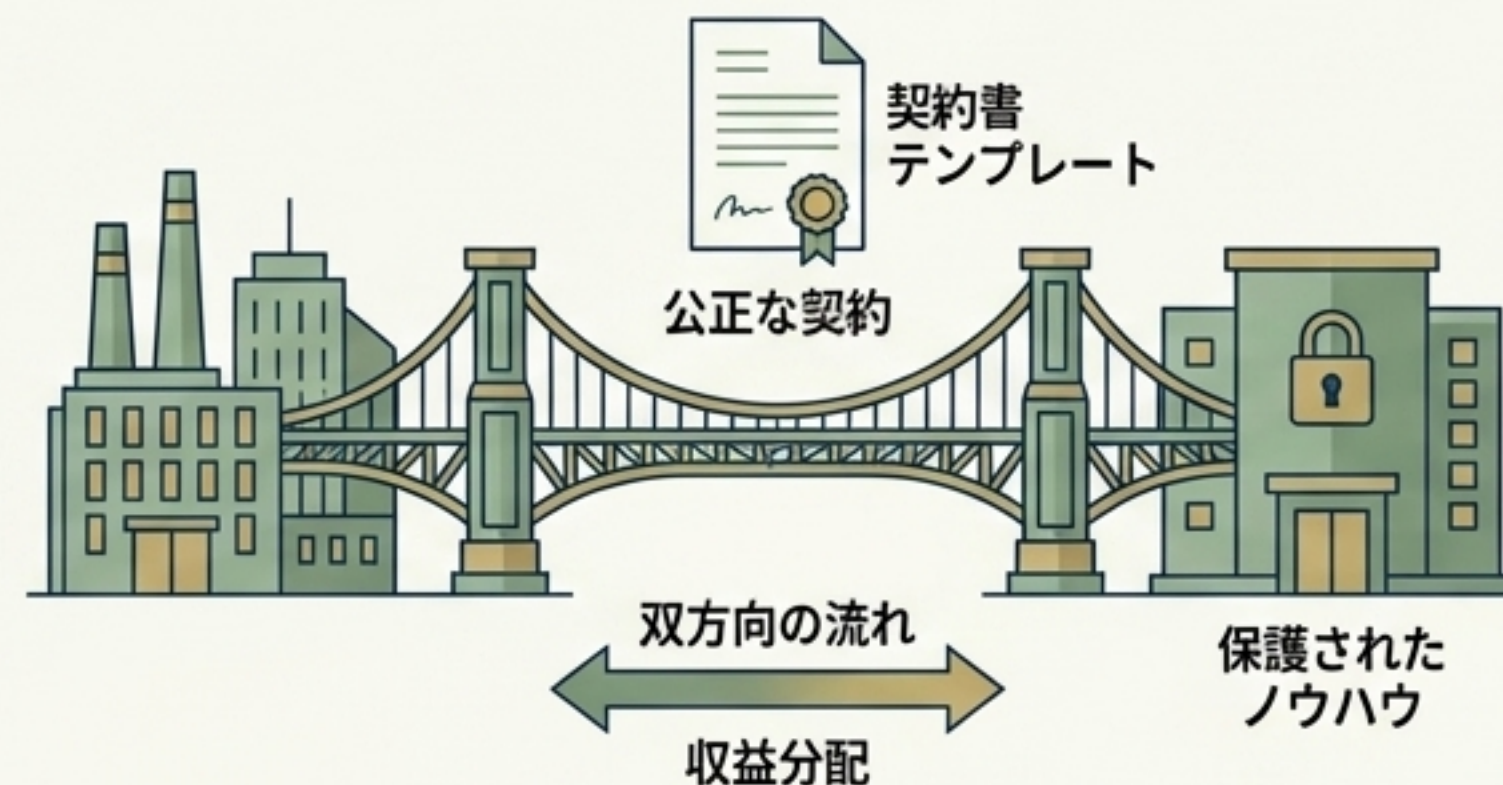
知財の帰属

発注者への一方的な単独帰属・無断での無償実施

中小企業の役割

図面通りに生産する「製造マシン」

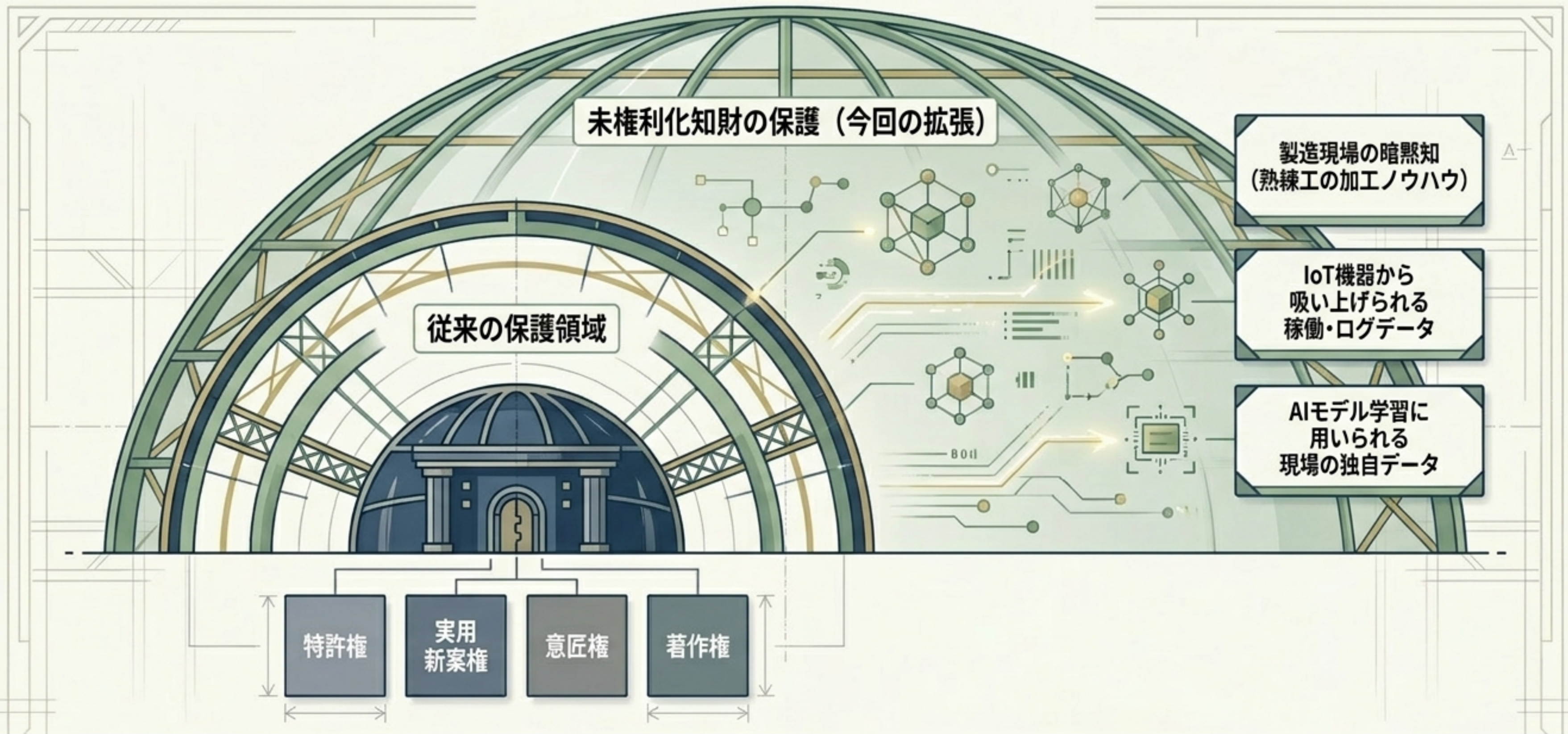
新たなパラダイム（水平的な共創・価値分配）



双方向のデータ・ノウハウ共有と収益分配

独自開発知財の開発当事者帰属・明確な対価設定

特有のデータと技術を持つ「価値共創パートナー」



法令上の「知的財産権」だけでなく、現代の競争力の源泉である「未権利のデータ・ノウハウ」全般が、独占禁止法（優越的地位の濫用）の明確な保護対象へと昇華された。

知財取引適正化指針の構造と構成要素

優越的地位の濫用のおそれ



70事例

独占禁止法等に基づく禁止行為の明示（情報管理、価値評価・帰属、リスク分担における違反事例）。

適切な知財取引の実践例



50事例

前向きな取引環境改善のための推奨行為（対価設定の多様化、工賃と知財対価の分離）。

契約書ひな形



中小企業庁・特許庁主導。開発・製造委託における実務的な契約の初期設定（独自知財の帰属明確化、強制開示の禁止）。



情報の管理

秘密保持契約（NDA）の不当な締結拒否。承諾なきノウハウや企業秘密の開示強要。

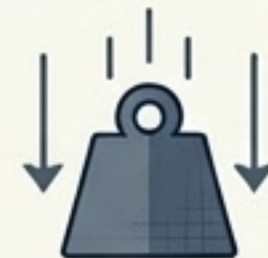
受注者のコア・コンピタンス流出を防止し、フリーライドを許さない。



価値評価と帰属

共同研究成果の貢献度を無視した一方的な単独帰属。自社特許のライセンスフリー（無償実施）強要。

イノベーションの対価を明確化し、研究開発投資のROIを適正化する。



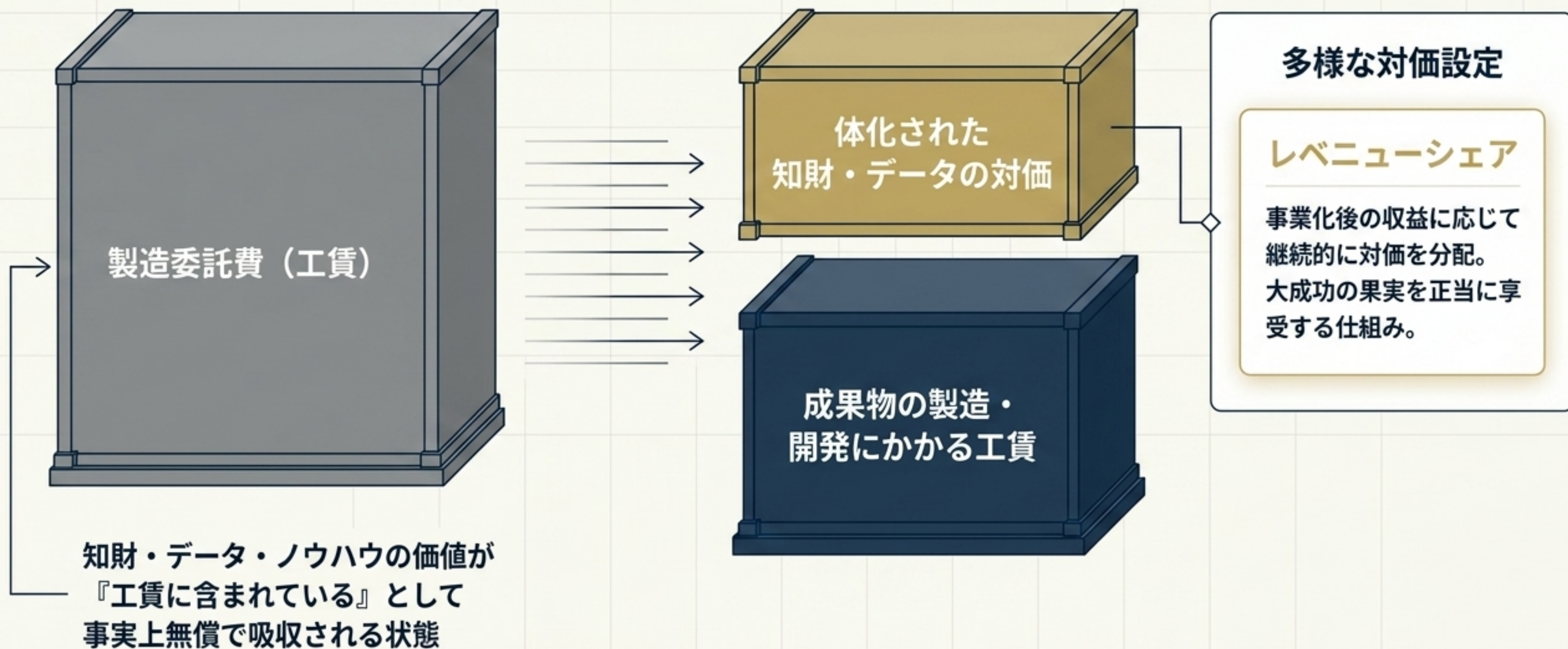
リスクと責任の転嫁

第三者との知財訴訟において、解決責任や賠償責任を一方的に中小企業へ押し付ける行為。

予見不可能な無限責任から中小企業を解放し、倒産リスクを低減。

従来：曖昧な一括買い上げ

新指針：価値の分離と多様化



公的機関の契約書ひな形

大企業優位

中立・公正

中小企業優位

非対称性の是正

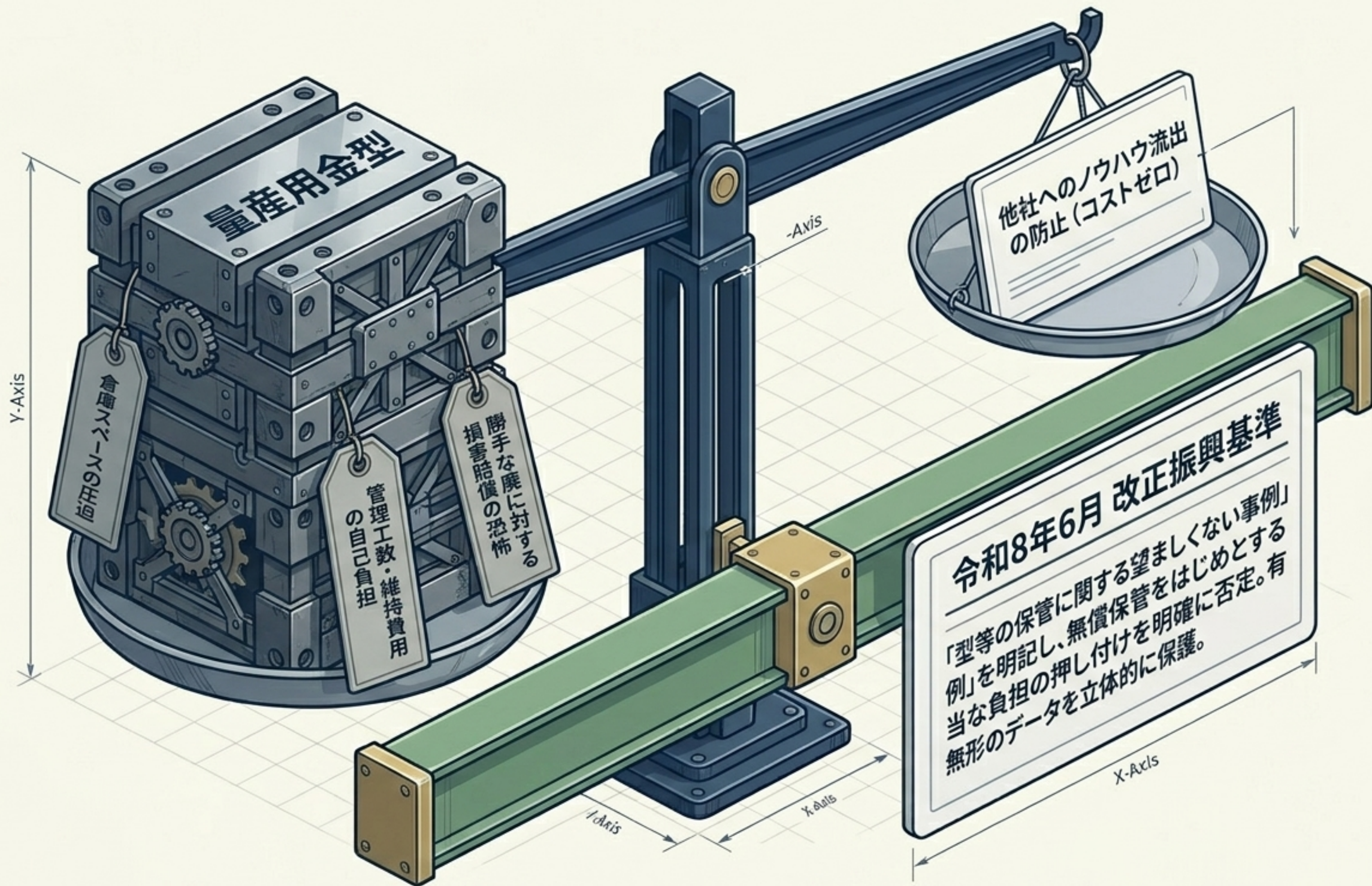
法務部門を持たない中小企業に対し、公的なひな形が「デフォルト・ルール」として機能。

開示義務の否定

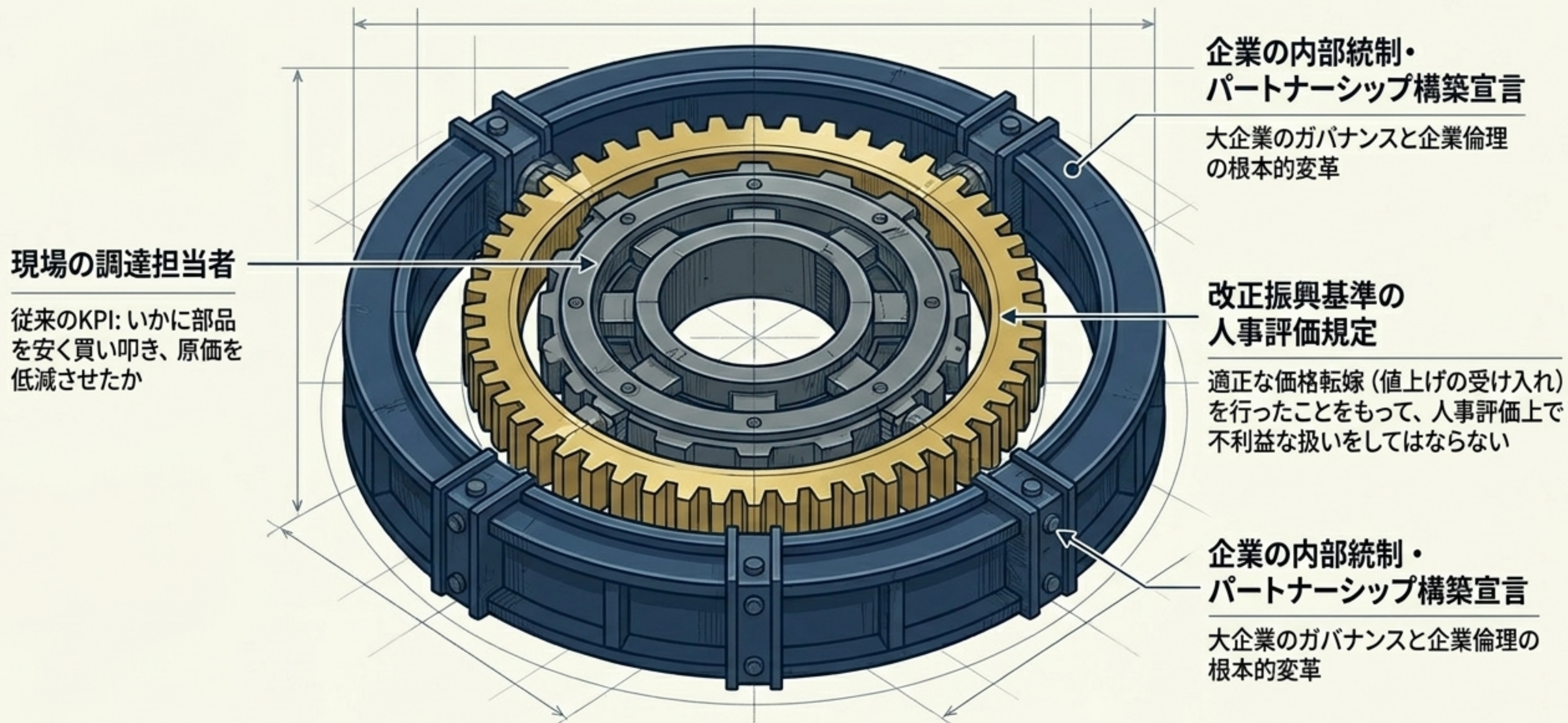
委託費を支払っていても、「製造工程の詳細な歩留まりデータ」や「意に反した加工ノウハウ」の開示義務を負わないことを明記。

		X-Axis	
		委託事業開始前	委託契約締結後
Y-Axis	相手の秘密情報に 依拠しない独自開発	背景知的財産 (Background IP) 受注者に帰属	派生知財のうち固有知的財産権等 (Independent Foreground IP) 開発した受注者に当然に帰属
	共同開発・ 情報利用		共同開発知財 貢献度（資金・技術・労力）に応じた 共有・持分割合の決定

「発注してカネを払えば、付随する知財もすべて自社のものになる」という牧歌的な前提の完全な終焉。



Anatomy of Corporate Behavior



単なる企業間契約の整備を超え、大企業の内部統制（インターナル・コントロール）の深層にメスを入れた極めて鋭い政策的介入。「パートナーシップ構築宣言」登録企業にとっては順守必須の項目へ昇華。

大企業への示唆：ガバナンスとコンプライアンスの再構築



法務・調達デュエリジェンスの高度化：プロジェクト初期段階でのバックグラウンドIP/フォアグラウンドIPの精緻な切り分けと契約化。



未権利データの管理：AI学習データやIoT稼働データへのアクセス権・利用権の厳密な定義。



組織風土の改革：「下請け」意識の払拭と、人事評価制度を含む調達部門のインセンティブ設計の見直し。

中小企業への示唆：知的資本のマネタイズ戦略



交渉力の獲得：「契約書ひな形」を自社の盾とし、不当な無償開示要求を論理的に拒絶する。

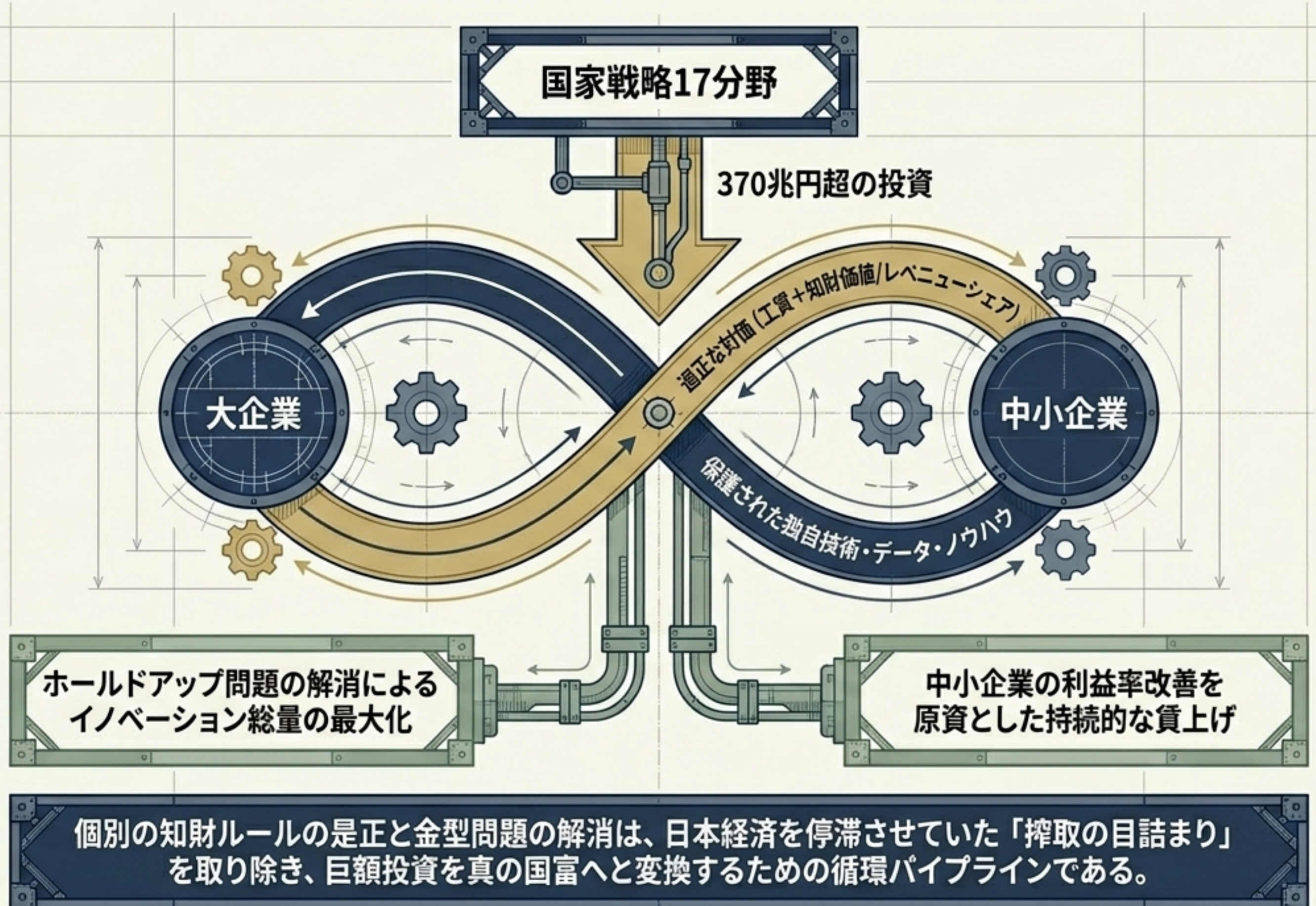


価値の再定義：自社の「暗黙知」や「ログデータ」が法的保護に値する資産であることを再認識し、工賃とは別の対価を要求する。



オープンイノベーションへの参画：レベニューシェアを活用し、自発的な新技術開発の強力な経済的インセンティブを創出する。

日本経済再生のためのエコシステムマップ



「保護」から「共創」へ。

知的財産とデータが真の意味で保護され、その価値が適正な対価として市場で評価される社会への移行。
これは単なるルールの変更ではなく、次世代の日本経済の成長に向けた不可逆的な第一歩である。

【 自社の契約実務と調達体制は、この新たな「共創の設計図」に適合しているか。
今こそ、バリューチェーンの再定義が求められている。 】